

# 事務事業評価シート

評価実施年度：平成29年度

上位の施策名称	施策I-3-1 地域資源を活用した観光地づくりの推進
---------	-------------------------------

## 1. 事務事業の目的・概要

事務事業担当課長	観光振興課長 木次 淳	電話番号	0852-22-6298
----------	-------------	------	--------------

事務事業の名称	石見銀山世界遺産登録10周年活用事業		
目的	(1) 対象	さまざまな観光ニーズを持つ人々（歴史・文化に興味を持つ人々）	
	(2) 意図	世界遺産登録10周年というトピックを活用し、県と市が協調して様々な情報発信や誘客対策を大規模に実施することで、スケールメリットを生かし、石見銀山を含めた島根県全体の観光認知度の向上を図り、今後の継続的な集客につなげる。	
事業概要	観光振興課の情報発信・誘客対策と文化財課の記念展示を両輪として、石見地域振興を担当する政策企画監室としまね暮らし推進課、国立公園満喫プロジェクトを担当する自然環境課などと連携し、石見銀山をはじめ、島根の豊富な観光資源を広く全国に紹介し、観光イメージを向上させるとともに、観光客の誘致拡大と受入態勢の整備促進を図り、島根の観光振興と地域の活性化を図る。		

## 2. 成果参考指標

成果参考指標名等		年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	単位
1	指標名 石見銀山の観光地点別入込客数 ※H29年度で終了	目標値			420,0			千人
		取組目標値						
	式・定義 毎年の観光動態調査結果	実績値	376.0	314.0				%
2	指標名	目標値						
		取組目標値						
	式・定義	実績値						%
		達成率	-	-	-	-	-	

## 3. 事業費

	前年度実績	今年度計画
事業費(b) (千円)	-	40,000
うち一般財源 (千円)	-	40,000

## 4. 改善策の実施状況

前年度の課題を踏まえた改善策の実施状況	⑤今年度新規
---------------------	--------

## 5. 評価時点での現状（客観的事実・データなどに基づいた現状）

出雲大社平成の大遷宮、松江城国宝指定や尾道松江線の開通等の要因により県東部の観光入込客数が堅調に推移する一方、その効果は石見地域まで十分に波及せず、石見銀山の入込客数は世界遺産登録直後のにぎわいが平準化し近年減少している。

【石見銀山の観光地点別入込客数】  
 (H20) (H21) (H26) (H27) (H28)  
 813千人 → 560千人 → 437千人 → 376千人 → 314千人

## 6. 成果があったこと（改善されたこと）

・ボランティアガイドが定着し、一見するだけでは分かりにくい銀山が持つ歴史・文化的価値を観光客に分かりやすく伝える体制が確立され、おもてなしの機運向上が図られた。  
 ・外国人観光客の広域周遊を促すために、松江・出雲部での周遊チケット（縁結びパーフェクトチケット）の外国人観光客特別価格販売を5月から開始した。【5月の販売実績：377枚】

## 7. まだ残っている課題（現状の何をどのように変更する必要があるのか）

### ①困っている「状況」

・出雲地域の入込客数が堅調に推移している一方、石見銀山への入込客数は減少傾向にある

### ②困っている状況が発生している「原因」

・世界遺産登録から10年が経過し、全国で新たに遺産登録されるスポットがある中で、話題性が薄れている  
 ・空港や最寄り駅からの（時間）距離が遠く、訪問先として選ばれにくい  
 ・石見銀山への外国人観光客は増加傾向にあるものの、島根県の知名度不足により、外国人観光客の絶対数はまだ少ない。

### ③原因を解消するための「課題」

・県内他地域の観光資源がもつ魅力、県や市町、関連団体等が実施する観光PR施策とも連携し、広く全国に情報発信することで、観光地としての認知度向上を図る必要がある  
 ・主要空港、駅から石見銀山へのアクセス、周辺地域（にある他の文化遺産等）を合わせて周遊観光するための2次交通対策など、具体的な誘客対策を図る必要がある。  
 ・外国人観光客に対する情報発信の工夫、強化を図る必要がある。

## 8. 今後の方向性（課題にどのような方向性で取り組むのかの考え方）

石見銀山を中心として周辺地域の歴史・文化的資源を結ぶ広域周遊を促進するため、出雲大社や松江城、あるいは日本遺産といった島根の豊富な観光資源の魅力を“ご縁の国しまね”プロモーション等を通じて広く国内外に向けて発信する。また、複数のエリアをゲームを楽しみながら巡る周遊企画や、広域的な二次交通対策などの誘客対策を実施し、H30年以降の継続的な誘客につなげる。